

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	法人立保育所運営費等助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部保育課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	中川 あをい	電話	3823

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	法人立認可保育所の保育内容の向上及び施設運営の安定を図るため、設置者の社会福祉法人等に対して保育所の運営費等を助成する。						
事業目的および必要性	児童が安心かつ安全な保育を受けるために、法人立認可保育所が継続的かつ安定した運営ができるよう支援を行う。						
対象	4. その他	市内・市外法人立認可保育所			142	園	
根拠法令等	法律等	児童福祉法, 子ども・子育て支援法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 市内認可保育所設置運営法人)						
	(委 託 等 内 容 : 保育所運営業務・特別保育実施業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 市内外認可保育所設置運営法人, 分園等運営法人等)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		3-2-31		藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
保育園の待機児童の解消について		2.35 点	2.47 点	2.45 点	2.62 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	役務費	2,471 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託費	1,406,386 千円	保育所運営等業務委託
	1,724,703 千円	85,712 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
	負担金補助及び交付金	221,271 千円	保育所建物設置賃借料補助金 等
	扶助費	8,863 千円	市外民間保育所扶助費
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費・役務費	4,427 千円	日本スポーツ振興センター災害共済 等
	委託費	1,605,445 千円	保育所運営等業務委託
	2,021,550 千円	86,499 千円	湘南C-X内保育所建物賃借料 等
	負担金補助及び交付金	316,579 千円	保育所建物設置賃借料補助金 等
	扶助費	8,600 千円	市外民間保育所扶助費

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.28	1.80	1.80	1.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.28	1.80	1.80	1.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	認可保育所を運営する法人に対して、保育士の確保・離職防止、施設の安定的な運営等を資するために、事業に要した経費を補助した。 ・保育所建物設置賃借料補助金 ・保育士等確保事業補助金 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 他						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	保育所建物設置賃借料補助金対象施設	施設	13	18	21	22	
	保育士等確保事業補助金対象施設	施設	—	36	40	40	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金対象施設	施設	—	—	10	10	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金交付施設	施設	13	18	21	22	
	保育士等確保事業補助金対象交付施設	施設	—	32	30	36	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付施設	施設	—	—	7	10	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	保育所建物設置賃借料補助金交付施設	施設	13	18	21	22	
	保育士等確保事業補助金対象交付施設	施設	—	32	30	36	
	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付施設	施設	—	—	7	10	
数値で表せない効果 補助金の交付により、保育士の確保・離職防止、保育の質の向上、保育環境の充実が図られるとともに、施設の安定的な運営等の支援が図られた。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,492,204	1,717,742	1,751,090	1,742,487		
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,487,847	1,716,031	1,751,542	1,742,530		
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,475,627	1,698,669	1,734,142	1,724,703		
	償還金利息	0	0	0	0		
	人件費合計(①+②+③)	12,220	17,362	17,400	17,827		
	職員数(常勤 非常勤)	1.28 0.00	1.80 0.00	1.80 0.00	1.85 0.00		
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)	11,571	16,382	16,594	16,959		
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
	③退職金相当額	649	980	806	868		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,357	1,711	-452	-43		
	①減価償却費	0	0	0	0		
	②退職給与引当金繰入額	4,357	1,711	-452	-43		
	③不納欠損額	0	0	0	0		
	④その他()	0	0	0	0		
行政収益(事業収入) B	270,626	331,696	352,960	290,003			
(3)現金を伴う収入 (千円)	270,626	331,696	352,960	290,003			
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
③国庫支出金	37,653	58,647	54,044	59,007			
④県支出金	144,331	184,210	210,077	142,157			
⑤その他(建物,用地賃借料収入)	88,642	88,839	88,839	88,839			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0			
収入未済増減額	0	0	0	0			
収支差額(純費用)A-B E	1,221,578	1,386,046	1,398,130	1,452,484			
分析指標	項目	委託保育所数(市内法人) F	36	43	47	50	単位 園
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	41,450,111.11	39,947,488.37	37,257,234.04	34,849,740.00		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	2904.24 420,619	3260.48 425,105	3270.47 427,501	3383.24 429,317		
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	待機児童解消に向け、全国的に保育所が増加する中、保育士の確保が喫緊の課題となっている。また、国が、平成29年度から新たな処遇改善策を導入したが、制度が浸透しにくく、保育士等に関する処遇については、依然課題が残っている。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	法人立認可保育所に対して、運営等に係る助成を行うことで、施設の安定的な運営の支援を図るとともに、保育士等の処遇改善に向けた取組を検討・実施した。
(3) 平成30年度末時点の課題	本市の喫緊の課題である待機児童を解消するため、保育士不足への対策は急務となっている一方、他市と比較して人件費助成に係る単価が高額であること、また補助メニューの大半が市単独事業であり、事業費に占める一般財源が年々右肩上がりに増加していることなど、財政負担の増大が課題である。
(4) (3)解決のための今後の取組	引き続き、法人立認可保育所に対して運営等に係る助成を行うことで、施設の安定的な運営の支援を図るとともに、新たな保育士確保や離職防止を目的とした助成事業等について、事業の効果や有効性を再検証していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	世帯構成や就労形態の多様化等、社会情勢の変化により、様々な保育サービスが実施されているが、共働き世帯の増加とともに、保育サービスに対する需要は増加し続けており、待機児童の解消が課題となっている。 一方で、特に都市部における保育士不足問題が喫緊の課題となっており、保育士等の処遇改善を含め、適切な保育環境の維持・向上ができる体制の充実・強化が急務となっている。	
他市等の事例	【茅ヶ崎市】 国・県の配置基準を超えて職員を配置した場合に人件費の助成（加配1人につき年額3,724,040円）土曜日保育を実施するにあたって人員調整にかかる費用の助成（年額3,724,040円） 【大和市】 低年齢児の保育環境向上に向けた保育士加配の雇用経費の助成（年齢ごとの補助単価に、各月初日に在籍する対象児童数と開所月数をそれぞれ乗じて得た額） 【横須賀市】 施設管理に要する経費の補助（1施設あたり500,000円+5,900円×施設利用対象人数） 職員の賞与に要する経費の補助 （前期17,000円×6月1日現在の対象職員数+後期23,000円×12月1日現在の対象職員数）	
市民ニーズ	把握方法	○認可保育所の手続き等で来庁した際の窓口・電話等での聴取 ○保育サービスに関する問合せや相談、保育コンシェルジュへの相談等における聴取 ○保育所設置運営法人等との定期的な情報交換
	把握内容	○法人立認可保育所の保育環境等に関する意見・要望
	対応等	○保護者等からの聞き取りや神奈川県による監査等により、保育環境等を把握し、市内認可保育所設置運営法人に対して、運営の指導を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	法人立認可保育所において、安定した施設運営と保育内容の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	見直し(検討中)
	法人立認可保育所の運営等に係る委託や補助事業については、安定した施設運営と、安全で安心な保育の提供を図るために必要である一方で、子ども・子育て支援新制度における給付費（公定価格）に含まれる項目や単価等の現状を踏まえ、対象となる経費や事業の基準、単価、補助率等について見直しを検討する。ただし、急激な減額や早急な見直しは、設置運営法人への影響が大きく、保育の質の低下につながりかねないため、他自治体の取組なども参考にしながら、設置運営法人と十分な協議・調整を重ね、理解を得る中で具体的な見直しを進める。 また、保育士確保策として現在実施している補助事業や就職相談会等の事業については、より効果的なものになるよう見直しを図るとともに、新たな保育士確保策の実施も検討する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	法人立保育所運営費等助成事業費(補助金)に関すること	無	無	1	3
11	法人立保育所運営費等助成事業費(賃借料・負担金)に関すること	無	無	1	3
12	法人立保育所運営費等助成事業費(委託料)に関すること	有	無	1	3
13	事業費に係る歳入(土地貸付・建物貸付)に関すること	無	無	3	3
14	事業費に係る歳入(補助金)に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------